



News

3,000円
プレゼント!!

アンケート実施中!!
詳細は4面をご覧ください。

2021年2月19日発行
■発行責任者/佐藤幸雄 ■編集・制作/(株)プロトリオス
■発行/(株)NGP 東京都港区高輪3丁目25番33号 長田ビル2F TEL03(5475)1200

定価/1部300円

強まる自動車への環境規制

カーボンニュートラルを目指す次世代自動車の動き

経済産業省は12月25日に、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」(グリーン成長戦略)を発表しました。これは、菅義偉内閣総理大臣が10月の所信表明において、2050年までに脱炭素社会の実現を目指すことを宣言したことを受けて策定されたものです。グリーン成長戦略ではその枠組みや主要な政策とともに、各重要分野における実行計画が提示されています。

重要分野の一つに挙げられた「自動車・蓄電池産業」の実行計画では、「遅くとも2030年代半ばまでに、乗用車新車販売で電動車(電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車)100%を実現できるよう、包括的な措置を講じる。商用車についても、乗用車に準じて2021年夏までに検討を進める」こと、さらには「2050年に自動車の生産、利用、廃棄を通じたCO₂ゼロを目指す」方針が示されました。そしてその目標の実現に向けて現状と課題をまとめるとともに、今後の取り組み内容及び2050年までの工程表を提示しています。

グリーン成長戦略において自動車の電動化推進が強調されていますが、これまでも電動車購入の支援策としてエコカー減税による税制優遇措置のほか、「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」などの補助金制度が用意されており、同補助金は令和3年度予算案にも盛り込まれました。しかし一方で、近年の新車販売市場における自動車の販売比率は横ばいで、大きな変化は見られません。これらの課題を受けて、グリーン成長戦略では自動車の普及には車両価格の低減や、充電・水素ステーションなどのインフラ整備が必要だとして、各種支

援等を展開していく方針です。

自動車に対する環境規制は、日本だけでなく欧米、中国など広く世界中で強化されています。これら世界的な環境負荷低減への意識の高まりを受けて、カーメーカー各社もCO₂排出量低減に向けた指針・目標(表1)を発表しています。

グリーン成長戦略では、電動化に関わる蓄電池だけではなく、e-fuelなど燃料のカーボンニュートラル化に向けた技術開発も重点項目として挙げられています。どのような技術が次世代自動車の主流となるのかは見通すことが難しいですが、世界全体が脱炭素化の流れに向けて舵をきっていることは間違いありません。

NGPは2019年に「持続可能な開発目標(SDGs)」の取り組みを推進する活動をスタートし、「環境再生」、「教育支援」、「循環型社会の形成」に重点を置いて、社会課題の解決に積極的に取り組んでいます。また、明治大学及び富山県立大学と共同で進めている「自動車リサイクル部品の環境負荷低減効果の研究」では、リサイクル部品の使用によるCO₂削減効果を検証してきました。

今後もNGPは、使用済み自動車の適正処理、部品のリサイクルなどの取り組みを通じて、循環型社会の構築に貢献し続けていきます。

表1 カーメーカー各社の環境対応の方針・目標

■スズキ

2030年まで	・Well to Wheel*で新車四輪車が排出するCO ₂ 「2010年度比40%減」を目指す
2050年まで	・Well to Wheelで新車四輪車が排出するCO ₂ 「2010年度比90%減」を目指す

■SUBARU

2030年	・全世界販売台数の40%以上を電気自動車(EV)・ハイブリッド車にする
2030年代前半には、生産・販売するすべてのSUBARU車(他社からのOEM供給車種除く)に電動技術を搭載	
2050年	・Well-to-Wheelで新車平均(走行時)のCO ₂ 排出量を、2010年比で90%以上削減

■ダイハツ

2025年	・海外生産を含め、グローバル新車CO ₂ 排出量を30%低減(2010年度比)
2050年	・トヨタグループの一員として、トヨタ環境チャレンジ2050を共有

■トヨタ自動車

2025年	・全車種を電動専用もしくは電動グレード設定とする
2025年	・グローバル新車平均CO ₂ 排出量(TtW*, g/km)を、2010年比30%以上削減
2030年	・グローバル販売台数で、電動車550万台以上、電気自動車(EV)・燃料電池自動車(FCV)の合計100万台以上
2030年	・グローバル新車平均CO ₂ 排出量(TtW, g/km)を、2010年比35%以上削減
2050年	・2050年グローバル新車平均CO ₂ 排出量(TtW)の90%削減(2010年比)を目指す

■日産自動車

2022年	・新車からのCO ₂ 排出量を40%削減(2000年度比:日本、米国、欧州、中国)
2050年まで	・新車からのCO ₂ 排出量を90%削減する(2000年度比)

■本田技研工業

2030年	・四輪車販売数の2/3を電動車に置換する
2050年	・ライフサイクルにおけるCO ₂ 総排出量の半減(2000年比)(四輪車使用時のCO ₂ 排出量原単位90%低減に相当)

■マツダ

2030年	・生産するすべての内燃機関搭載車に、電動化技術を搭載する予定
2030年	・構成比は電動化技術を搭載した内燃機関車が95%、EVは5%を想定
2030年	・Well-to-Wheel視点での企業平均CO ₂ 排出量を、2010年比で2050年までに90%削減することを視野に、2030年までに50%削減

■三菱自動車

2030年	・新車CO ₂ 排出量-40%(2010年度比)
2030年	・PHEVを中心とした電動化の推進(電動車比率:50%)

*Well-to-Wheel: 走行時だけでなく、燃料採掘/精製/発電時などを含めてCO₂排出量を捉える考え方
*TtW (Tank to Wheel): クルマが走行時に排出するCO₂(燃料・電力の製造段階で排出されるCO₂を含まないため、電気自動車・燃料電池自動車ではゼロ)
参考: 各社CSR・環境レポートより

消費税増税・新型コロナウイルスの感染拡大などにより、3年ぶりに500万台を下回る

日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会の発表によると、2020年の年間新車販売台数は459万8,615台で、前年比11.5%減となり、3年ぶりに500万台を下回りました（**グラフ1**）。

そのうち登録車の販売台数は288万527台で同12.3%の減少、軽四輪車は171万8,088台で同10.1%の減少でした。さらに車種別販売台数（**表1**）においても、すべての車種で前年を下回っています。

2020年の月別販売台数の推移（**グラフ2**）を見ると、2019年10月の消費税増税を受けた反動減などから1～3月は対前年比約1割減にて推移しました。その後、緊急事態宣言が発出された4月（7日に7都府県、16日に全国へ拡大）は同約3割減少、5月には5割近く減少しており、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、大幅に悪化していることが読み取れます。

緊急事態宣言の解除（5月14日に39県、25日に全国）を受けて、6月からは同2割前後の減少幅で推移し、徐々に経済活動が再開されてきたことなどもあり、前年に消費税増税に伴う落ち込みがあった10月からは3ヵ月連続で前年を上回っています。

しかし、今年1月には首都圏などで再度緊急事態宣言が発出され、今後の新車販売台数の回復においても、新型コロナウイルスの状況が大きく影響することは疑いがないでしょう。

通称名別販売台数ランキング（**表2**）では、ホンダN-BOXが19万5,984台でトップになりました。N-BOXは、全体（登録車・軽四輪）で4年連続、軽四輪単独では6年連続の首位獲得です。2位は登録車トップのトヨタ・ヤリスが15万1,766台で続き、3位はスズキ・スペーシア（13万9,851台）でした。

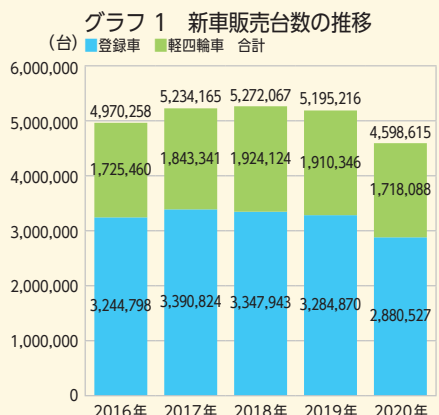


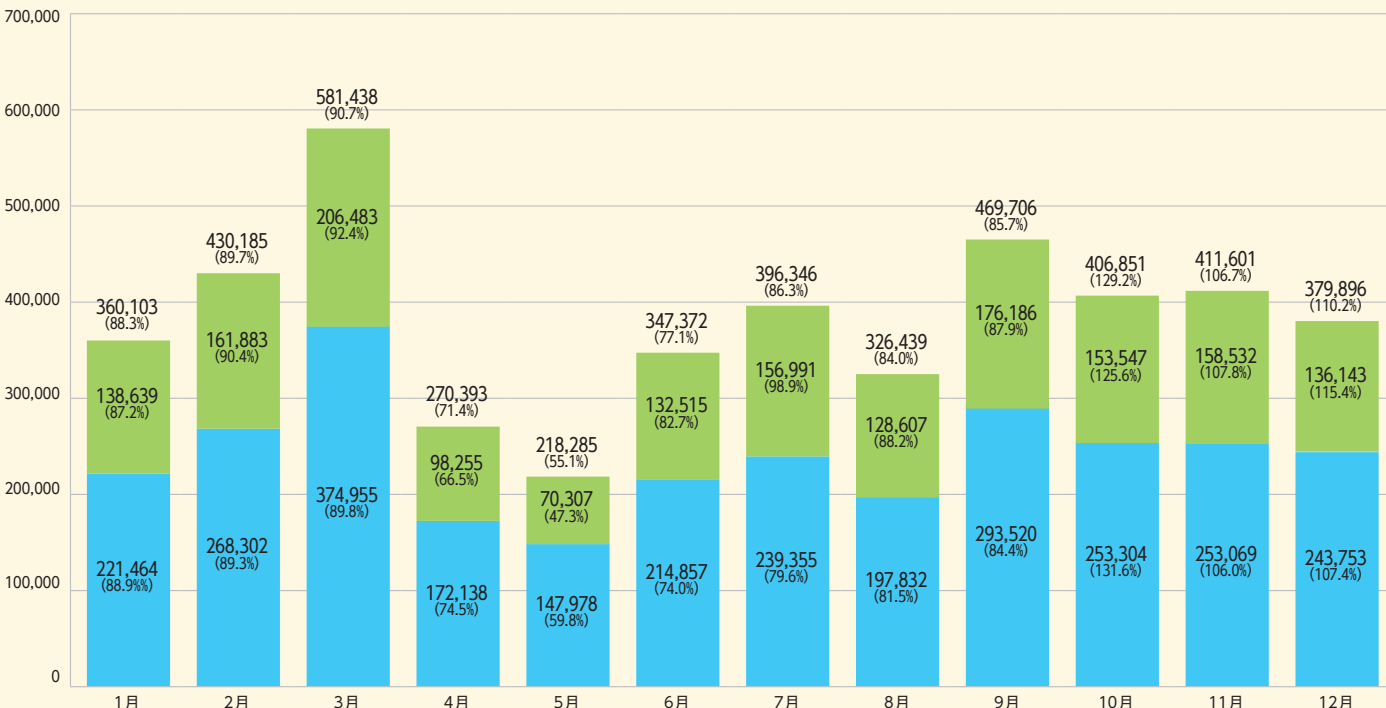
表1 2020年 年間車種別販売台数

	販売台数(台)	前年対比(%)
普通乗用車	1,356,163	85.5
小型乗用車	1,122,669	90.9
普通貨物車	160,678	88.1
小型貨物車	231,683	86.8
バス	9,334	68.7
登録車合計	2,880,527	87.7
軽四輪乗用車	1,331,149	90.0
軽四輪貨物車	386,939	89.7
軽四輪車合計	1,718,088	89.9
総計	4,598,615	88.5

表2 2020年 通称名別年間新車販売台数ランキング

順位	通称名	ブランド名	台数	前年比
1	N-BOX	ホンダ	195,984	77.3
2	ヤリス	トヨタ	151,766	-
3	スペーシア	スズキ	139,851	84.1
4	タント	ダイハツ	129,680	74.0
5	ライズ	トヨタ	126,038	759.2
6	カローラ	トヨタ	118,276	113.3
7	ムーヴ	ダイハツ	104,133	84.8
8	フィット	ホンダ	98,210	132.0
9	アルファード	トヨタ	90,748	132.1
10	ルーミー	トヨタ	87,242	95.2
11	デイズ	日産	87,029	55.3
12	ハスラー	スズキ	80,114	138.5
13	フリード	ホンダ	76,283	89.1
14	ミラ	ダイハツ	73,462	77.7
15	ルークス	日産	72,820	-
16	シエンタ	トヨタ	72,689	65.6
17	ノート	日産	72,205	60.9
18	ヴォクシー	トヨタ	69,517	79.0
19	N-WGN	ホンダ	69,353	214.2
20	セレナ	日産	68,648	73.8

グラフ2 2020年 月別販売台数の推移
(台) ■登録車 ■軽四輪車 合計



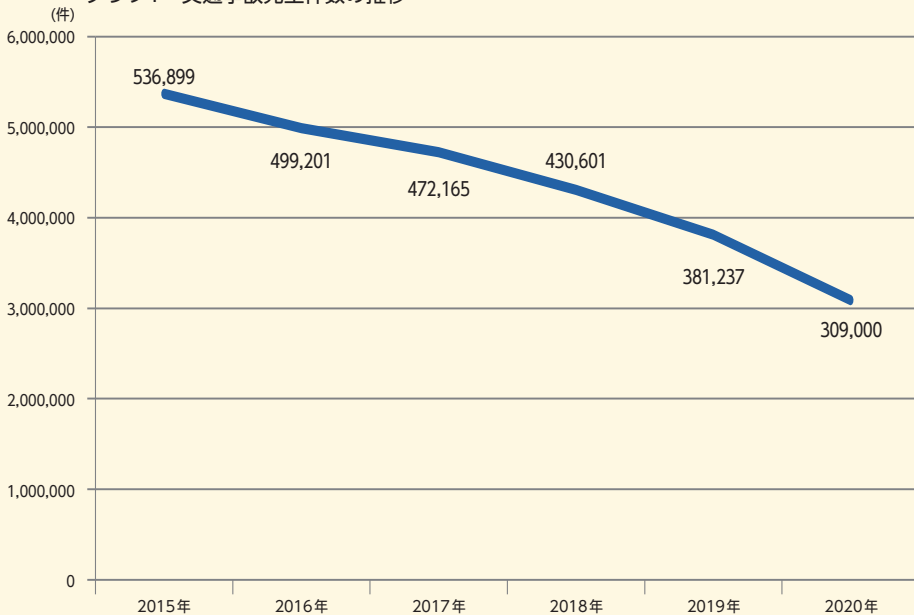
* ()内は前年同月比

警察庁、2020年中の交通事故発生状況を発表

警察庁はこのほど、2020年中の交通事故発生状況を発表しました。それによると2020年に発生した交通事故の件数（**グラフ1**）は、前年より7万2,237件減少（-18.9%）し30万9,000件、負傷者数は同9万3,174人減（-20.2%）の36万8,601人、死者数は同376人減（-11.7%）の2,839人でした。このうち死者数は4年連続で戦後最少を更新し、初めて3,000人を下回っています。

近年、衝突被害軽減ブレーキをはじめとした先進安全技術の進化と普及を受けて、事故発生件数は年々減少傾向にあります。それに加えて2020年は、緊急事態宣言で外出・移動の自粛が要請されたことなどを受けて、交通量自体が大きく減少したことも影響していると考えられます。

グラフ1 交通事故発生件数の推移



データ出典：警察庁交通局「令和2年中の交通事故死者数について」

自動運転技術に関する国際基準等を導入

国際連合欧州経済委員会自動車基準調和世界フォーラム（WP29）で、「高速道路等における運行時に車両を車線内に保持する機能を有する自動運行装置に係る協定規則」などが採択されたことを受け、保安基準など関連する省令・告示が一部改正され、12月25日に公布、1月3日（一部1月22日）に施行されました。

自動運行装置に関する保安基準は、昨年3月に公布、同4月に施行されていましたが、このほど国際基準が成立したことを受けて改正されました。また、昨年施行された同装置に関する保安基準はWP29における国際議論を踏まえて策定されていたため、その内容に大きな変更はありません。

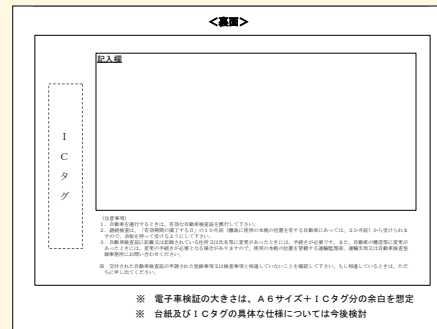
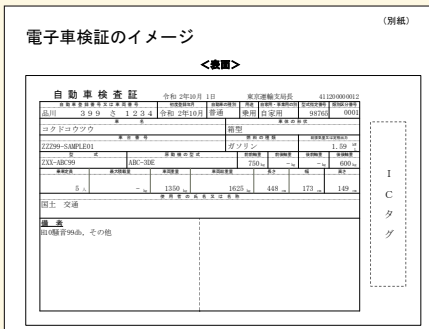
一方、現在自動運行装置を備える自動車に適用されているサイバーセキュリティ及びソフトウェアアップデートの基準については、自動運行装置を備える自動車以外の自動車にも適用（適用時期：無線によるソフトウェアアップデートに対応している車両の新型車＝2022年7月1日、同継続生産車＝2024年7月1日、無線によるソフトウェアアップデートに対応していない車両の新型車＝2024年1月1日、同継続生産車＝2026年5月1日）することが定められています。

電子車検証のサイズがA6に決定

国土交通省はこのほど、電子車検証の大きさをA6（105×148mm）程度とし、ICタグを貼り付ける方式を採用したことを発表しました。

これは「自動車検査証の電子化に関する検討会」の報告書を踏まえ、電子化にかか

る全体コストやICチップ空き領域の利活用方策などを検討したうえで、決定されたものです。今後同省は、2023年1月に予定している車検証電子化の開始に向け、具体的な制度整備や関係システムの構築などに取り組む方針です。



NGP 今月のCO₂削減量

リユース部品利用に伴うCO₂削減量

令和2年12月: **2,177t**

リターナブル梱包材利用に伴うCO₂削減量

令和2年12月: **0.6t**

※自動車リサイクル部品産学共同研究会が、「自動車リサイクル部品による環境負荷低減効果の研究」の結果をもとに、NGPが販売したリユース部品の90品目（左右ある部品をきくと115品目）を対象に算出した数値です。
 ※リターナブル梱包材の利用に伴う削減効果はNGP協同組合独自のCO₂排出量削減の取り組みです。段ボールに代えて、専用梱包材を繰り返し使用することを前提に削減効果を算出しております。

NGP組合員 かわら版

一般ユーザー応援・認知度向上・車両仕入れ強化を目指して 「廃車王」成約キャンペーン、開催中！

NGPが展開する一般ユーザー向けの廃車買い取りサービス「廃車王」は、2月より買い取り成約キャンペーンを実施しています。期間中に成約（2月1～28日までの成約かつ3月10日までに引取完了）したお客様を対象に、抽選で60名様にJCBギフト券をプレゼントします。

新型コロナウイルスの影響により、使

用済み自動車の発生台数は減少し、価格も上昇しています。入庫台数の確保が非常に厳しい状況が続いていますが、廃車王については目標実績を超えて順調に推移しています。この先も新型コロナの影響は不透明ですが、このような状況だからこそNGPはキャンペーンを通じた利益の還元で、一般ユーザーを応援したいと考えています。また、キャンペーンの積

極展開による、廃車王に対する一般ユーザーの認知度向上も目指しています。

最大10万円分のギフト券が当たる本キャンペーンを起爆剤に、廃車需要の高まる2・3月の車両仕入れ増加を見込んでおり、整備・修理工場のお客様からの要望にいつでも応えられる品揃えの確保を目指して参ります。

NGPニュース

アンケート ご協力をお願い

今後より良い情報をお届けするために、皆さまのご意見をお聞かせください。

抽選で **50** 名様に、**3,000** 円分の
クオカードをプレゼント!!

ご回答方法

本紙にご回答を記入しFAXにてお送りいただくか、QRコードからアンケート用特設サイトにアクセスし、ご回答ください。

FAX番号：03-5475-1209
Web回答はこちら



① NGPニュースは読んでいますか？

- ・毎月読んでいる ・時々読んでいる ・あまり読まない ・読んだことがない

② ①で「毎月読んでいる」「時々読んでいる」と答えた方にお聞きします。NGPニュースの満足度をお聞かせください。

- ・大変満足 ・満足 ・不満 ・大変不満

③ ①で「あまり読まない」「読んだことがない」と答えた方は、その理由をお聞かせください。

- ・読む時間がない ・必要な情報がない ・内容がつまらない ・他からの情報で十分 ・情報が多すぎる
・その他 ()

④ ②で「大変満足」「満足」と回答された方は、どんなところに満足されていますか？

()

⑤ ②で「不満」「大変不満」と回答された方は、どんなところに不満を感じていますか？

()

⑥ NGPニュースの改善点や要望があればお聞かせください。

()

お名前	会社名	電話番号	年齢	性別
			歳	男・女

住所：〒

※ 5月末日までにWeb・FAXにてご回答いただいた方を対象として、抽選致します。

※ 抽選結果につきましては、賞品の発送をもってかえさせていただきます。

※ ご記入いただいた内容は賞品の抽選・通知・発送のほか、今後の本サービスの参考とするためにのみ使用させていただきます。

NGP日本自動車リサイクル事業協同組合事務局

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目25番33号 長田ビル2F
TEL:03-5475-1208 FAX:03-5475-1209
<https://www.ngp.gr.jp/>

株式会社NGP

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目25番33号 長田ビル2F
TEL:03-5475-1200 FAX:03-5475-1201
<https://www.ngp.co.jp/>



FSC® 森林認証紙、ノンVOCインキ（石油系溶剤0%）など印刷資材と製造工程が環境に配慮されたグリーンプリンティング認定工場にて、印刷事業において発生するCO₂全てをカーボンオフセット（相殺）した「CO₂ゼロ印刷」で印刷しています。